内部からの体制変換へ ―ハーメネイー最高指導者の選択とその帰結

松永 泰行

二〇〇九年六月一二日に投票が行われたイランの第一期大統領選挙は、その結果を巡り、一般国民の一部をも巻き込む形で一月以上に亘る一連の抗議行動へと発展した。現職のアフマディーネジャード大統領再選という選挙結果を真正なものとするハーメネイー最高指導者らは、八月三日に大統領再任に対する正式の認証式を予定通り執り行い、第二位につけて選挙結果の無効と再選挙を要求していたムーサヴィー候補などの要求は、イランの国内政治プロセス的には、もはや完全に効力を持たないものとされた。

五月下旬の選挙運動期間中に始まったこれら一連の動きの中には、大きく分けて、体制指導部および体制派の政治エリートレベルで展開しているダイナミクスと、ムーサヴィー候補を支持することでアフマディーネジャード政府およびその背後にいる体制指導部に対して異議および抗議の意思表示をしている一般国民レベルでのダイナミクスの二つが存在していた。これらの異なるレベルで同時進行的に展開したダイナミクスの間に関連性はあるものの、関係する主体間の力関係の構造が異なるため、分析的には独立的なものであると見なすことが有効である。本

論では、前者のレベルに焦点をあて、今回の選挙をめぐる一連の展開の中でハーメネイー最高指導者がとった行動と、それがイラン政体のイスラーム法学者の統治体制としての側面に対して今後どのような帰結をもたらすものであるのかについて、中心的に論じてみたい。

節目の年に行われた大統領選挙

今回の大統領選挙は、一九七九年二月のイラン・イスラーム革命から三〇年目、また一九八九年六月のルーホッラー・ホメイニー（一九〇二〜八九）師の死去に伴いアリー・ハーメネイー（一九三九〜）師が最高指導者に就任してから二〇年目という、いわば節目の年に実施された。革命から三〇年が経過したことは、政治エリートレベルにおいては、革命の成功に寄与し、革命直後期からイラン・イラク戦争期に中心的に活躍した革命功労者世代が高齢化し、政治的にも周縁化される一方で、イスラーム革命体制樹立には直接貢献しなかったものの、その後の体制の維持運営に参画することで育ってきた革命第二世代の政治的台頭という大きな世代交代の流れとして顕在化している。また、ハーメネイー体制成立から二〇年という背景は、最高指導

者就任時に確固とした独自の支持基盤を持っていなかったハーメネイー師が、最高指導者の任命権を通じたネットワークの整備および独自の政治路線を打ち出すことで築き上げた支持基盤が、ようやく、自らの目に適う大統領候補者を当選させるに当たって恒常的に効果を発揮するようになった点に、かかわっている。

今回、再選されたマフムード・アフマディーネジャード大統領は、一九五六年生まれで、一九七九年の革命当時には大学生であり、二〇〇五年の第九期大統領選挙で当選するまで、中央政界に全く関わりを持っていなかったことからわかるとおり、明らかに革命第二世代に属している。残りの三候補は、ミールホセイン・ムーサヴィイー（一九四一〜）、メフディー・キャッルービー（一九三七〜）、モフセン・レザーイー（一九五四〜）の三人とも、革命直後期から有力ポジションを歴任した革命功労者世代に属していた。

革命から三〇年が経過したことは、国民レベルでは、一九七九年の革命を直接経験していない革命後世代が絶対多数を占めていることに表れている。このことは、革命の実現や革命後の体制への貢献度に関心がない層が多数派であることを意味し、選挙の際にはこれらの旧世代の政治エリートにとって、基本的にマイナスに働くものである。

今回の選挙では、現職に対する中心的な対抗馬となったムーサヴィーが例外的に、都市部において若者や一部の中産階級の支持を集めた。しかしその背景は、元首相あるいはハータミー系改革派としてのムーサヴィーの知名度や資質と関わりをもつものではなく、現アフマディーネジャーディ政権の政治的志向性や経済的および文化・社会的諸施策に対する彼らの反感（これは投票になどそもそも行かない層や在外のイラン人がもつ、イスラーム革命体制全体に対する反感とは異なる）が基になっているものであった。

そもそもイランの現体制下においては、国営放送を含む国家の諸機関を後ろ盾にした（公式・非公式の）選挙運動を実施できる強みを持つ現職の再選があり得る第一期終了時の大統領選挙は、今回の選挙の前後に顕在化したような、大きな政治的亀裂を生む契機とはなりにくい。大統領が内閣を率いる文字通りの行政府の長となった一九八九年の憲法改正以降、ラフサンジャニー、ハータミーの両元（前）大統領はそれぞれ問題なく再選されている。それにもかかわらず今回の選挙では、二つの側面で通常とは異なる展開が見られた。その一つは、ムーサヴィー候補支持派の一部の国民（「緑の波」運動）による選挙後の抗議行動の継続であり、もう一つは、体制支持派の政治エリート層内部における幾重にもわたる亀裂の顕在化であった。

公表された選挙結果

今回の大統領選挙は、一部における投票日当日の内務省の選挙実施の在り方および内務省が発表した開票結果を巡って、投票日後に大きく紛糾する結果となった。とりわけ、現職のアフマディーネジャーディ大統領の主要な対抗馬として浮上したムーサヴィー候補が、投票終了直後でまだ開票経過が発表され始める前の一二日の二三時に記者会見を開き、非公式情報に基づく勝利宣言を行い、翌一三日午後には内務省による当初の最終開票結果が発表されると、選挙結果の信認機関である監督者評議会に対して、選挙結果を無効とするよう要求した^三。同時にムーサヴィー候補の支持者などがテヘラン市内他で抗議行動を始め、大統領支持派や治安組織との衝突で少なからぬ死傷者および多数の逮捕者が出る事態となった。

ムーサヴィー陣営などが主張するとおり、開票過程などにおいて組織的な不正行為があったかどうかは、信憑性を持つ有力な内部告発者が現れない限り、明らかににはならないと考えられる。その一方で、大規模な不正の有無にかかわらず、発表されている開票結果は、大筋では筋が通る部

分も少なからずみられる。

まず、現職とその主要な対抗馬となったムーサヴィー候補へ投票が集中し、第一回投票から第二回投票（第一回目の投票で過半数を制する候補がなかった場合の上位二名による決選投票）的な構造になったこと。これは、現職の再選が容易に見込まれる背景の下、それに不満な有権者層が、最も有力な対抗馬として浮上したムーサヴィーへと投票を集中させた結果であったと理解可能である。したがって、四年前（二〇〇五年）の選挙結果と今回の選挙結果を比較する場合には、（キヤッルービー候補が既に除外されていた）アフマディーネジャード候補とラフサンジャーニー候補の間で争われた第二回投票と比較するのがより適切であること。

前回の第二回投票で一七〇〇万票を獲得し大統領へ当選したアフマディーネジャード候補は、今回は、これまでの四年間の任期を事実上の選挙期間として使うことができた現職が持つ有利さを最大限活用し、得票を伸ばすことが可能であった。発表された二四〇〇万票に、多少の不正な積み増し操作によって加算された票が含まれているとしても、実際の獲得票数が二〇〇〇万票台に乗っていた可能性はかなり高い。

その一方で、対抗馬のムーサヴィー候補が立候補を宣言

したのは、二〇〇九年三月九日前後であり、基盤となる政党などの既存組織の後ろ盾を欠き、わずか三カ月の選挙準備運動を経て投票日に臨んだことを考えると、終盤の追い上げにもかかわらず獲得票数が伸び悩んだことは十分考えうる。加えて、一九九七年の第七期大統領選挙において地滑り的な勝利を収め、八年間政権を担当したにもかかわらず、実質的かつ持続可能な成果を出しえなかったハータミー前大統領と同じ政治潮流（旧革命左派としての狭義の改革派）に属するムーサヴィー候補は、今回初めて投票権を獲得した若年層（今回より有権者年齢が一五歳以上から一八歳以上に引き上げられた）を除くと、全国で階級横断的な支持を得る政治的機会に恵まれていなかった。加えて、イラン・イラク戦争中の一九八一年から八年間首相を務めたムーサヴィーの前歴（選挙の洗礼を受けず、ホメイニー師の強い支持を主な背景として君臨した強硬派首相としてのそれ）も、四〇歳代半ば以上の有権者に対しては必ずしも同候補に有利には働かない背景もあった。これらを踏まえると、発表された一三〇〇万票の獲得票数（これは、四年前の第二回投票におけるアフマディーネジャード候補の対抗馬であったラフサンジャーニー元大統領の獲得票数の三割増しの数字であり、また内務省発表の数字でも四、ムーサヴィー候補はテヘラン市および西アーゼルバー

イジャン、シスターン・バルーチスターンという二つの州でアフマディーネジャード候補より得票数で勝っており、東アーゼルバールイジャン州、アルダビール州、コルデスターン州でも善戦していることは全く納得がいかないものと言いはない。すなわち、東アーゼルバールイジャン州出身でアーゼリー系のムーサヴィー候補は、教育程度が比較的高い中産階級が多い首都テヘランに加え、アーゼルバールイジャン諸州で善戦し、他方、スンナ派が多いコルデスターンとシスターン・バルーチスターンの両州では現職のアフマディーネジャード大統領が不評であったと解釈が可能である。逆に、不正がなければ、テヘラン市などだけでなく全国で、現職候補を上回る得票をしていたはずであるとのムーサヴィー陣営の確信に基づく主張には、余り信憑性を感じ得ない。

唯一明らかに信憑性が低いのは、約八五%とされた投票率である。これは、有権者人口が意図的に少なく発表された上に、投票総数に不正な積み増しがあった結果、出てきた数字であるように思われる。有権者年齢の引き上げと、現職大統領の政策姿勢に反対する社会階層には、体制自体への忌避感により投票に來ない層が少なからず含まれることを考えると、革命直後のベビーブーム世代が初めて有権者年齢に達した一二年前（一九九七年）の第七期大統領

選挙でハータミー候補が地滑り勝利をした際（七九%）を上回る投票率が今回見られた可能性は極めて少ない。

一般国民の抗議行動

六月一二日の投票日から約一カ月半に亘って、散発的に繰り広げられたムーサヴィー候補支持者やアフマディーネジャード政権へ反対する一般国民の抗議行動は、局地的（主にテヘラン市内）なものであったが、国外メディアでは「一九七九年革命以来最大の」反政府大衆行動であるとして連日のように報道された^五。ここではその詳細には立ち入らないが、数点だけ指摘したい。

まず路上における反政府示威行動に、組織的に動員された形でなく数千人（場合によっては数万人）規模の一般国民が集まるのはそれ自体驚くべきことではあるが、そもそも革命後のイランの政治体制が日常的に国民を同様の集団的示威行動（「革命記念日」「聖地エルサレムの日」など）へと駆り立てる大衆動員型のものであること。勿論、今回の抗議行動へ参加した一般国民は、通常このような体制翼賛型の示威行動へ参加する者たちとは社会階層的に異なる国民が参加しており、目的が抗議の意思表示（した

がってペルシア語では、ラフペイマリー「行進」ではなくタザーホラート「抗議デモ」であった点は異なるが、過剰評価を避けるためにこの大きな背景は踏まえられなければならない。

この一連の抗議行動は、例えば一九九九年七月の右派暴力団体によるテヘラン大学寮への襲撃に端を発し一週間近く続いたテヘラン騒擾事件と比べ、参加者の社会階層が多岐（すなわち学生など若者だけでなく、中高年の都市中産階級の男女など）に亘っていた。これは、三週間の選挙運動期間および大統領選挙への投票という政治プロセスが直前にあり、既に一般国民が政治的に動員されていたという背景を抜きには説明しえないものであった。さらに、彼らの行動は、直接的には現職アフマディーネジャード大統領が勝者と宣言された選挙結果に不満の意を表明したものであったが、その背景には過去四年間の同大統領政権下で進められた社会経済政策や社会文化政策の結果、彼らがそれまで持っていた閉塞感と疎外感が強められたことがあった。

したがって、一連の抗議行動は、大統領選挙の直後という、一般国民にとって例外的に活用可能であった政治的機會に表出した不満および抗議の意思表示であったが、これらには有効な指導部と社会レベルにおける組織的基盤を根

本的に欠いたものであった。そのため、継続されることが基本的に難しく、権力関係の改編に対するインパクトの点において、短・中期的にはその影響は極めて限られたものに留まらざるをえない。

選挙の前後に顕在化した政治的亀裂

もう一つの通常と異なる展開は、体制支持派の政治エリート層内部における幾重にもわたる亀裂の顕在化であった。モハンマド・ハータミー前大統領（一九四三〜）やその支持者など（政党レベルでは、闘う聖職者集団、イスラム・イスラーム参加戦線党、イスラーム革命モジャヤーヘダイーン機構など）からなる、いわゆる狭義の改革派（ハータミー派、あるいは参加戦線派と呼ばれる旧イスラーム左派勢力）は、今回、ムーサヴィーを候補者として選挙プロセスに参加させることには成功した。しかし、政治勢力として、ハータミー政権の第二期目より政治的に周縁へと追いやられていたため、彼らが今回の選挙の前後に重要な役割を果たせなかったことは驚くべきことではなかった（それにもかかわらず、選挙後に逮捕・投獄および訴追の対象にされているのは、まさに周縁化の過程そのものにすぎない）。

広義の改革派の一翼を担うキャッスルービーは、前回(二〇〇五年)の大統領選挙敗退後に自らの政党(国民信託党)を設立し、今回はキャルバスター、アブデイー、アブタヒーなど一部の旧ハータミー派エリート^七の支持・協力を得たが、選挙期間中に有権者レベルでは全く支持を広げることができなかつたが、これも全く予想通りであった。

その一方で、公益評議会と指導部専門家会議という二つの国家機関の長を務めるアクバル・ハーシェミー^八が政治的に周縁化された過程は、おおいに注目に値する。選挙運動期間中の本年六月初め以来のラフサンジャーニー師に対する政治的弾圧は、(一)まずアフマディーネジャーダ大統領が候補者間の国営放送での公開討論の一環としてそれを先導し(六月三日)^六、(二)革命防衛隊とそれに連なる諸団体(フアールス通信社など)を含む同大統領の支持勢力がそれを増幅し、(三)ハーメネイー最高指導者が選挙後の金曜礼拝(六月一九日)でそれらを容認・擁護する姿勢を示す^七、という流れで展開した。とりわけ、金曜礼拝におけるハーメネイー最高指導者のアフマディーネジャーダ大統領に対する信認の意思表示は、同大統領が聖職者および革命の功労者世代への敬意の欠如を前面に出すことで、イランの一般国民多数の間に蔓延する特権階級化した聖職者に対

する反感を選挙戦の道具とした直後に、對抗馬の三候補だけでなく、ラフサンジャーニーのもの^八と比べても、同大統領の政策姿勢や見解が「自らのものに最も近い」と公言したものであり、極めて重大な意味合いを持つものであった。六月三日の候補者間のテレビ討論で名指し批判されたラフサンジャーニー師は、それに抗議する最高指導者宛ての親書を投票日の三日前の六月九日に公表していた^九。六月一九日の最高指導者の金曜礼拝発言は、この親書に対する彼の冷たい返答でもあった。

その後一カ月間沈黙を保っていたラフサンジャーニーが、七月一七日にテヘランの金曜礼拝導師を務めると、そこでの「選挙結果に対する疑念が存在する」との発言を巡って再燃した同師への攻撃は、指導部専門家会議の副議長でコム神学校教員協会会長を務めるモハンマド・ヤズデイー師による公然批判(七月一八日)^九、モハンマド・メスバーフ・リヤズデイー派聖職者からラフサンジャーニーに対する失脚(「モンタゼリーと同じ末路」)を暗示する脅し(七月二二日)^{一〇}、指導部専門家会議多数派による最高指導者の見解へ従う必要性に関する声明文(七月二三日)^{一一}、監督者評議会書記で現大統領支持者のアフマド・ジャンナティー師による金曜礼拝での公然批判(七月三一日)^{一二}、と雪崩のように積み重ねられた。

イスラーム法学者統治体制の危機

これらの展開が、なぜイスラーム法学者統治体制の危機といえるのであろうか。これまで、革命体制を支持する聖職者間で深刻な内部対立があり、聖職者特別法廷や国家安全保障会議などの決定に基づき、幾名もの有力聖職者が公職・教職からの追放、逮捕・投獄や自宅軟禁などの様々な制裁措置の対象とされてきた。ハーメネイー師が最高指導者に就任してからの過去二十年間に限っても、一九九七年秋のコムにおけるホセイニ・アリー・モンタゼリー、アフマド・アーゼリー、ゴミー両師の自宅軟禁や、二〇〇〇年の第六期国会選挙直前のアブドラー・ヌーリー師の逮捕・公判・投獄など、革命体制へ貢献してきた有力聖職者に対する口封じが、時に有無を言わせぬ形で行われてきた。ではなぜ、今回の亀裂の顕在化が今までになく深刻なものといえるのであろうか。

その理由は、これらの展開が、革命功労者世代と革命第二世代の間の世代交代とそれに伴う実権を握る勢力の非聖職者化という大きな流れを背景としている点にある。それゆえ、これらの展開は、政治的に周縁化された改革派の

政治エリートだけでなく、保守派側の旧世代体制派エリートの間においても少なくない危惧を抱かせる形で進んでいる。もともと、後者の危惧は、最高指導者の権威を支える必要性が表面化するには至っていない。しかしながら、ハーメネイー最高指導者が自らの主要な支持基盤とし、政治プロセスに依拠している政治勢力のうち、ジャンナティやヤズデイーなど旧世代の保守派体制派エリートの輪が急速に収縮している一方で、革命防衛隊やそれに連なる一部の右派聖職者（メスバーフ・ヤズデイー派および革命防衛隊内部の強硬派聖職者など）の役割が日々強まっている点は見逃しえない現実であり、ハーメネイー最高指導者の自覚的な一連の選択がこのプロセスをまちがいなく推し進めている。

すでに、ハータミー政権第二期（二〇〇一〜〇五）より、革命防衛隊関係者の間には、イスラーム革命体制の護持を至上目的化し、「腐敗した」イスラーム聖職者とその目的にとつての障害物として議論する者もあらわれていた^{二三}。二〇〇五年のアフマデイー・ネジャード政権の成立は、（もちろん全て計算づくの結果ではないが）ハーメネイー最高指導者が、一九九二年に欧米の「文化侵略」からイスラーム革命体制を護持するとのスローガンを掲げ、革命防衛隊

およびバスィージ抵抗軍を自らの支持基盤として育てる路線を選択した延長上に、実現したものであった。アフマディーネジャード政権下で進められた様々な人事や制度改革に見られるとおり、政治的に（さらに経済・産業・文化・教育・メディアの各分野においても）台頭してきたこれらの革命第二世代の勢力の、世代交代と実効のプロセスの非聖職者化への意図は見逃しえないものがある。

したがって、そもそも政治的には現職の再選が予期された今回の大統領選挙は、これらの新興勢力にとつては、旧世代の反対派勢力（これには、広義の改革派やラフサンジヤニーだけでなく、アフマディーネジャード政権成立後に淘汰されたモヴァアツヘディー・ケルマーニー前革命防衛隊における最高指導者名代などの旧世代の保守派をも含む）を政治プロセスから除去するための格好の機会を提供するものであった。それゆえ、今回の選挙は、短期的には、ハーメネイー最高指導者にとつて、就任から二〇年目という節目の年の大統領選挙を契機に、自らが支持する政治勢力を再確認する機会を提供したとしても、中長期的には、ハーメネイー師およびその取り巻きの旧世代聖職者にとつての勝利とはどう言い難いものであった。前述の革命防衛隊内部および革命第二世代の一部の間にまぎれもなく存在する非聖職者化の志向と、ハーメネイー師の後

継最高指導者（その適当な候補さえも）が不在であることに加えると、イラン政体のイスラーム法学者の統治体制としての側面は危機に瀕していると言わざるをえない。

もちろん短・中期的には現体制は同様な構えを維持し継続していく。しかしながら、今日現在はまだ統率力を保持しているものの、ハーメネイー師も本年七〇歳を迎え、早ければ数年後にも心身の状態が衰える事態が訪れる可能性も否定できない。そのような場合、また或いは何らかの政治的な理由で、体制指導部内における最高指導者の統率力に陰りが出た場合などにおいて、どの集団が最も強い発言権を持つかと考えると、それは（それまでにはさらなる政治的周縁化の対象とされている）革命功労者世代の聖職者たちではありえない。その意味では、今回の選挙を巡る一連の展開、とりわけ最高指導者が関与した体制支持派政治エリートのレベルでのそれらは、今後、どの職能集団が最も強い発言権を持つことになるのかという点において体制の根本的な性格を変えるもの、すなわち、内部からの体制変換へと道を拓くことになる大きな出来事であったということが出来る。

筆者略歴

松永 泰行(まつなが やすゆき)

一九六三年生まれ。ニューヨーク大学(NYU)大学院修了。政治学博士。在イラン日本大使館専門調査員、日本大学国際関係学部助教などを経て、二〇〇八年四月より東京外国語大学大学院准教授。

一 最高指導者就任後、ハーメネイー師がいかに独自の支持基盤を確立してきたかについては、次の拙稿を参照されたい。松永泰行「三年目に入ったアフマディーネジャード政権下のイラン内政と対米関係」(財)中東調査会『中東研究』第四九七号(二〇〇七年一〇月)、一三二～一三三頁。

二 尤もラフサンジャーニー師が再選された一九九三年の第六期の大統領選挙では、その新自由主義的な経済政策が保守派の間で不評であった結果、対抗馬のアフマド・タヴァアッコリー候補(当時元大臣、現国会議員)が(ラフサンジャーニー大統領の一〇〇〇万票に対し、タヴァアッコリーは四〇〇万票と)予想以上の得票を集めた。

三 これらの一連の展開は、もはや存在しないが、ムーサヴィー選挙本部の情報サイトであったガラムニュース(ghalamnews.ir)で逐一報道された。一二日二三時のムーサヴィー候補の記者会見については、六月一四日の *E'temad-e-Melli* 紙(第四面)も参照。

四 六月一五日に内務省ホームページ(www.moi.ir)において発表された、全国各選挙区毎の開票結果集計。

五 例えば、次を参照。Iason Athanasiadis, "Iran Protest Biggest Since Revolution: Opposition Candidate Addresses the Masses," *The Washington Times*, 16 June 2009. このペテラン記者(英国・ギリシア籍)はこの記事を送った後しばらく拘束された。

六 六月三日のムーサヴィー候補とのテレビ討論での発言内容およびそれに対するラフサンジャーニー師の反応については、連休明けの六月六日のイランの国内各紙(*Iran, Kayhan, E'temad, Samayeh* 等)を参照。テレビ討論の全容は動画サイトの YouTube でも視聴可能であった。

七 ハーメネイー最高指導者の金曜礼拝での説教の全文は、翌二〇日の *Jomhuri-ye Eslami* 紙に掲載されている。

八 その全文は、翌一〇日の *Jomhuri-ye Eslami* 紙を参照。

九 七月一九日の *Resalat* 紙を参照。ラフサンジャーニー師の一七日の金曜礼拝での説教の全文は、一八日の *Jomhuri-ye Eslami* 紙を参照。

一〇 七月二三日の *Samayeh* 紙(一五面)参照。

一一 七月二四日の *Kayhan* 紙(一四面)参照。

一二 八月一日の *E'temad* 紙(一、二面)参照。

一三 例えば、(国境なき安全保障ドクトリン研究センター所長の)ハサン・アッパースイーなど。